本社

政府統計

㊙ 海外事業活動基本調査

ー令和6年(2024年)本社企業調査票ー

提出期限	令和6年(2024年)8月31日
提出先	経済産業大臣

（この欄は経済産業省が記入します。）

□□□□□ - 0000 - 00

- **この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。**
- この調査の調査時点は**令和6年3月31日(2024年3月31日)**現在で記入してください。
  年度実績は**令和5年度(2023年度)**について記入してください。
- 金額はすべて**円建て**とし、百万円未満を四捨五入してください。なお、実績がない場合、または十万円の位を四捨五入して百万円に満たない項目については「0」を記入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1企業の概要**をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については ═══ で消して、上書き修正してください。
- 調査票は、**令和6年8月31日(2024年8月31日)まで**に到着するように提出してください。

（記入内容について照会する場合がありますので、記入内容の照会先を記入してください。）

記入者の氏名		所属部署名	
		電話番号	

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企業の名称	
102	(郵便番号) 所在地	□□□ ー □□□□
103	業種分類	業種番号 □□□□ / 業種名
104	消費税の取扱	1．税込み 2．税抜き
105	資本金又は出資金	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (百万円)
106	法人番号	□□□□□□□□□□□□

*登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

*業種番号、業種名は「調査票記入の手引」の別表4.業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。

*次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に○印を付けてください。

ー 備考欄 ー

● 裏面に続きます ●

政府統計コード	BSH4
調査対象者 ID	
パスワード	

※入力の際は、いずれも**半角英数字**でご入力ください。

2 企業の操業状況等

2－1 調査対象現地法人の有無

令和6年（2024年）3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10％以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10％以上等である調査対象現地法人は存在しない。

＊調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。
＊「1. 有り」の場合、これ以降すべての項目について記入してください。
＊「2. 無し」の場合、これ以降の項目（2 2－2、3～5）については記入の必要はありません。
ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、**現地法人調査票**の「3 操業状況」及び「4 解散、撤退、出資比率の低下の時期」について該当する番号に○印を付けてください。
また、現地法人の譲渡先等を備考欄に可能な範囲で記入してください。

2－2 本社企業の操業状況

令和6年（2024年）3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中（2.初決算前のものは除く。）
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。 4－1.令和4年度（2022年度）以前 4－2.令和5年度（2023年度）

＊ 3以降のすべての項目について記入してください。
＊ これ以降の項目（3～5）については可能な範囲で記入してください。
＊「4.解散」の場合は、該当することとなった時期について、該当する番号に○印を付けてください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。（年度末）

		十万	万	千	百	十	一	
301	常時従業者数							人

＊常時従業者には有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

4 損益計算書項目

400	経済産業省企業活動基本調査の提出	1. 有り	2. 無し

＊「経済産業省企業活動基本調査票」を提出される企業については、401、402について記入の必要はありません。

（百万円）

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売上高								
402	うち輸出高								
403	うち現地法人向け輸出高								

＊輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額及びモノ以外のサービス等取引についても輸出した場合は金額を記入してください。
＊400で「1. 有り」を選択した企業については、401.売上高、402.うち輸出高の記入の必要はありません。
＊403は「経済産業省企業活動基本調査」で調査していませんので、記入してください。
＊「経済産業省企業活動基本調査」の詳細については、「調査票記入の手引」Ⅲ4を参照してください。

5 現地法人からの受取収益

（百万円）

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
501	合　　計								
502	うち配当金								
503	うちロイヤリティ								

＊現地法人からの受取収益（配当金、ロイヤリティ、貸付金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

ご協力ありがとうございました。
現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。

MEMO

現地

政府統計

㊙ 海外事業活動基本調査

令和6年(2024年)現地法人調査票

提出期限	令和6年(2024年)8月31日
提出先	経済産業大臣

（この欄は経済産業省が記入します。）

□□□□□ - □□□□ - □□

- **この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。**
- この調査の調査時点は**令和6年3月31日(2024年3月31日)現在**で記入してください。
  年度実績は**令和5年度(2023年度)**について記入してください。
- 金額はすべて**円建て**とし、百万円未満を四捨五入してください。なお、実績がない場合、または十万円の位を四捨五入して百万円に満たない項目については「0」を記入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1現地法人の概要**、**2出資状況**をプレプリントしています。
  その後変更のあった箇所については ═══ で消して、上書き修正してください。
- 調査票は、**令和6年8月31日(2024年8月31日)まで**に到着するように提出してください。

1 現地法人の概要

101	現地法人名	(アルファベット)	
102	国・地域分類	国・地域番号	国・地域名
103	州・省分類	州・省番号	州・省名
104	業種分類	業種番号	業種名
105	設立・資本参加時期	年	月
106	決算月	月	
107	子会社孫会社の別	該当する番号に○印を付けてください。 1.子会社 2.孫会社	孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）

＊国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表1.国分類、地域分類表を参照してください。

＊州・省番号、州・省名は、102.国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表2、3の州・省分類表を参照してください。

＊業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の別表4.業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。

＊設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。

2 出資状況

(年度末、百万円)

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
201	資本金又は出資金							
202	日本側出資比率				●	%		

＊為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。
増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。

＊資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、**小数点1位まで**記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。

－ 備考欄 －

裏面に続きます

3 操業状況

令和6年(2024年)3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○印を付けてください。

301	操業状況	1.操業中	操業中、営業中（2.初決算前のものは除く。）の場合。	「5 雇用の状況」以降のすべての項目について記入してください。
		2.初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。	「5 雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。
		3.未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	
		4.休眠中	休眠中、休業中の場合。	
		5.解散、撤退	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・他地域への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。	「4 解散、撤退、出資比率の低下の時期」についてのみ記入してください。
		6.出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。	

4 解散、撤退、出資比率の低下の時期

（「3 操業状況」において「5. 解散、撤退」又は「6. 出資比率の低下」を選択した企業のみ記入してください。）

「解散、撤退、出資比率の低下」となった時期について該当する番号に○印を付けてください。

411	解散、撤退 出資比率の低下の時期	1.令和4年度（2022年度）以前
		2.令和5年度（2023年度）

「3 操業状況」が「5.解散、撤退」又は「6.出資比率の低下」の企業は、ここまでで終わりです。
次項以降には記入の必要はありません。ご協力ありがとうございました。

5 雇用の状況

（年度末）

		総数					
		万	千	百	十	一	
501	常時従業者数						人
502	うち日本側派遣者数						人

*有給役員、常用雇用者の合計（日本側派遣者数を含む）を記入してください。
常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

6 事業活動の状況

6−1. 売上高

（百万円）

		令和5年度（2023年度）実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
611	売上高								
612	日本向け輸出額								
613	親会社向け								
614	その他の企業向け								
615	現地販売額								
616	日系企業向け								
617	地場企業向け								
618	その他の企業向け								
619	第三国向け輸出額								
620	北　米								
621	ア ジ ア								
622	欧　州								
623	その他の地域								

＊モノの輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

＊モノ以外のサービス等取引についても、輸出した場合は、612〜614、619〜623の該当する欄に記入してください。

＊契約先と仕向先が異なる場合は仕向先で記入してください。

＊地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。

＊当該現地法人の所在する国内での販売額を記入してください。
ただし、中国本土−香港間の販売については、619.第三国向け輸出額及び621.アジアの欄に記入してください。

＊例：米国に所在する現地法人が、米国で販売した場合は、615.現地販売額に、カナダで販売した場合は、619.第三国向け輸出額及び620.北米に記入してください。

＊売上高 ＝ 日本向け輸出額 ＋ 現地販売額 ＋ 第三国向け輸出額
＊現地販売額 ＝ 日系企業向け ＋ 地場企業向け ＋ その他の企業向け
になります。

＊日本向け輸出額 ＝ 親会社向け ＋ その他の企業向け
＊第三国向け輸出額 ＝ 北米+アジア+欧州+その他の地域

6−2. 仕入高

（百万円）

		令和5年度（2023年度）実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
624	仕入高								
625	日本からの輸入額								
626	親会社から								
627	その他の企業から								
628	現地調達額								
629	日系企業から								
630	地場企業から								
631	その他の企業から								
632	第三国からの輸入額								
633	北　米								
634	ア ジ ア								
635	欧　州								
636	その他の地域								

＊モノの輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。

＊モノ以外のサービス等取引についても、輸入した場合は、625〜627、632〜636の該当する欄に記入してください。

＊契約先と実際の輸入先が異なる場合は、実際の輸入先で記入してください。

＊地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。

＊当該現地法人の所在する国内からの仕入額を記入してください。
ただし、中国本土−香港間の仕入れについては、632.第三国からの輸入額及び634.アジアの欄に記入してください。

＊例：米国に所在する現地法人が、米国から仕入れた場合は、628.現地調達額に、カナダから仕入れた場合は、632.第三国からの輸入額及び633.北米に記入してください。

＊仕入高 ＝ 日本からの輸入額 ＋ 現地調達額 ＋ 第三国からの輸入額
＊現地調達額 ＝ 日系企業から ＋ 地場企業から ＋ その他の企業から
になります。

＊日本からの輸入額 ＝ 親会社から ＋ その他の企業から
＊第三国からの輸入額 ＝ 北米+アジア+欧州+その他の地域

裏面に続きます

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7−1. 費用

(百万円)

			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
711	営業費用	売上原価								
712		販売費・一般管理費								
713	営業費用内訳	給与総額								
714		賃借料								

＊営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

7−2. 収益・利益処分

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経常利益(△損失)								
722	法人税等								
723	当期純利益(△損失)								
724	当期内部留保額(△取崩)								
725	令和5年度末内部留保残高(△欠損)								

＊当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。

＊経常利益が損失、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「△」を付けてください。

＊法人税等には、税引前当期純利益から控除される税金費用(法人税、住民税等)の合計額を「△」を付けないで記入してください。

＊当期内部留保額 ＝ 当期純損益 − 配当金　　＊年度末内部留保残高 ＝ 自己資本 − 資本金 − 資本準備金

7−3. 出資者向け支払

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払								
732	うち配当金								
733	うちロイヤリティ								
734	日本側以外の出資者向け支払								

＊現地法人から日本側出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。ただし、日本側出資者からの仕入額は含めずに記入してください。

＊現地法人から日本以外の出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。

7−4. 研究開発費

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

＊試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

(百万円)

		令和5年度(2023年度)実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額(土地を除く)								

＊設備投資額は、当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含み、土地を除く)の償却前の取得額を記入してください。

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。